

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	天昇電気工業株式会社
【英訳名】	Tensho Electric Industries Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石川 忠彦
【本店の所在の場所】	東京都町田市南町田五丁目3番65号
【電話番号】	東京（042）788局1880番
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 沼口 和成
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市南町田五丁目3番65号
【電話番号】	東京（042）788局1880番
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 沼口 和成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期 連結累計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	3,627	3,582	15,548
経常利益 (百万円)	289	192	1,160
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	196	54	810
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	179	79	818
純資産額 (百万円)	4,681	5,780	5,319
総資産額 (百万円)	15,382	15,877	15,361
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	11.87	3.29	48.81
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.4	33.7	34.6

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期末において持分法適用会社でありました天昇アメリカコーポレーションの株式を追加取得し同社及びその子会社である天昇メキシココーポレーション、TMCロサリートを連結子会社としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策などにより雇用・所得環境や企業収益の改善が見られ、個人消費や設備投資など緩やかな回復基調にあるものの、米中貿易摩擦による海外経済の不確実性など景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは前連結会計年度に引き続き売上拡大に向け営業強化を図るとともに工程改善や生産効率の向上及び原価低減に取り組んでまいりました。

なお、当第1四半期末におきまして、持分法適用会社でありました天昇アメリカコーポレーションの株式を追加取得し同社及びその子会社である天昇メキシココーポレーション、TMCロサリートを連結子会社としております。当第1四半期連結累計期間においては同社の貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書には同社の業績は持分法適用分を計上しております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高35億82百万円（前年同四半期比1.2%減）、損益面におきましては、徹底した原価低減は継続しておりますが、天昇アメリカコーポレーション子会社化に伴うのれんの一括償却、新型自動車の量産開始準備に伴う先行経費の計上等により営業利益1億74百万円（前年同四半期比36.7%減）、営業外収益に為替差益を計上したこと等により経常利益1億92百万円（前年同四半期比33.4%減）、特別損失に子会社株式の段階取得に係る差損を計上したこと等により親会社株主に帰属する四半期純利益54百万円（前年同四半期比72.3%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間において、天昇アメリカコーポレーションの株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めており、「アメリカ成形関連事業」として報告セグメントを追加しております。

セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

#### 日本成形関連事業

自動車部品は、昨年に引き続き堅調に推移いたしました。雨水貯留浸透槽製品の売上高は新製品の販売開始に伴い好調に推移いたしました。この結果、売上高は34億56百万円（前年同四半期比0.4%増）、セグメント利益につきましては、多量の新型自動車の量産開始に伴う先行経費の計上等により、1億63百万円（前年同四半期比15.0%減）となりました。

#### 中国成形関連事業

中国国内では、物流産業資材及び機構品部品の売上拡大に努めておりますが、販売不振が持続し厳しい状況で推移いたしました。この結果、売上高は50百万円（前年同四半期比35.7%減）、徹底した原価低減、販売管理費の削減等を推し進めましたがセグメント損失4百万円（前年同四半期0百万円の利益）となりました。

#### アメリカ成形関連事業

当第1四半期連結累計期間において子会社化に伴うのれんを一括償却しております。この結果セグメント損失42百万円となりました。

#### 不動産関連事業

相模原市、伊賀市、伊那市の賃貸建物及び二本松市所在の土地から構成されております。売上高は75百万円（前年同四半期比28.3%減）、セグメント利益58百万円（前年同四半期比28.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、158億77百万円（前連結会計年度末比5億16百万円増）となりました。

流動資産は、現金及び預金31億25百万円（前連結会計年度末比44百万円増）、受取手形及び売掛金が25億47百万円（前連結会計年度末比2億20百万円減）等により78億35百万円（前連結会計年度末比1億79百万円減）となりました。

固定資産は、有形固定資産74億91百万円（前連結会計年度末比14億14百万円増）、投資その他の資産4億77百万円（前連結会計年度末比7億12百万円減）等により80億42百万円（前連結会計年度末比6億96百万円増）となりました。

負債

負債合計は、100億97百万円（前連結会計年度末比55百万円増）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金18億16百万円（前連結会計年度末比1億34百万円減）、電子記録債務23億91百万円（前連結会計年度末比1億28百万円増）等により68億25百万円（前連結会計年度末比3億57百万円減）となりました。

固定負債は、長期借入金23億84百万円（前連結会計年度末比4億66百万円増）等により、32億72百万円（前連結会計年度末比4億12百万円増）となりました。

純資産

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び為替換算調整勘定の変動、非支配株主持分の計上等により57億80百万円（前連結会計年度末比4億61百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年6月28日開催の取締役会において、天昇アメリカコーポレーションの株式を追加取得することを決議し、平成30年6月29日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、平成30年6月29日に天昇アメリカコーポレーションの株式を追加取得しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,014,000	17,014,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、100株であり ます。
計	17,014,000	17,014,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	17,014,000	-	1,208	-	897

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 417,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,550,000	165,500	同上
単元未満株式	普通株式 47,000	-	同上
発行済株式総数	17,014,000	-	-
総株主の議決権	-	165,500	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式836株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天昇電気工業株式会社	東京都町田市南町田五丁目 3番65号	417,000	-	417,000	2.45
計	-	417,000	-	417,000	2.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,081	3,125
受取手形及び売掛金	1 2,767	1 2,547
電子記録債権	1 1,036	987
製品	317	349
原材料	444	567
仕掛品	50	69
その他	317	188
流動資産合計	8,015	7,835
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,713	2,348
土地	2,307	2,887
その他（純額）	2,055	2,256
有形固定資産合計	6,077	7,491
無形固定資産	78	72
投資その他の資産		
投資有価証券	768	280
その他	446	222
貸倒引当金	24	24
投資その他の資産合計	1,190	477
固定資産合計	7,345	8,042
資産合計	15,361	15,877
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,950	1,816
電子記録債務	2,262	2,391
短期借入金	3 600	200
1年内返済予定の長期借入金	704	964
未払法人税等	229	90
賞与引当金	180	86
その他	1,254	1,276
流動負債合計	7,182	6,825
固定負債		
長期借入金	1,918	2,384
資産除去債務	20	20
その他	919	866
固定負債合計	2,859	3,272
負債合計	10,041	10,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	897
利益剰余金	3,126	3,131
自己株式	42	42
株主資本合計	5,190	5,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128	117
為替換算調整勘定	0	37
その他の包括利益累計額合計	129	154
非支配株主持分	-	431
純資産合計	5,319	5,780
負債純資産合計	15,361	15,877

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,627	3,582
売上原価	2,829	2,836
売上総利益	798	746
販売費及び一般管理費	522	571
営業利益	275	174
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	3	3
為替差益	10	26
持分法による投資利益	6	-
その他	5	3
営業外収益合計	28	36
営業外費用		
支払利息	15	8
持分法による投資損失	-	9
その他	0	0
営業外費用合計	15	18
経常利益	289	192
特別利益		
有形固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
段階取得に係る差損	-	58
特別損失合計	0	59
税金等調整前四半期純利益	288	135
法人税等	91	80
四半期純利益	196	54
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	196	54

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	196	54
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	11
為替換算調整勘定	5	16
持分法適用会社に対する持分相当額	18	52
その他の包括利益合計	17	24
四半期包括利益	179	79
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179	79
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期末におきまして、持分法適用会社でありました天昇アメリカコーポレーションの株式を追加取得し同社及びその子会社である天昇メキシココーポレーション、TMCロサリートを連結の範囲に含めております。

なお、天昇アメリカコーポレーションは当社の特定子会社に該当しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	15百万円	16百万円
電子記録債権	1	-

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
天昇アメリカコーポレーション	202百万円	193百万円

3 コミットメントライン契約

当社は平成29年9月29日にコミットメントライン契約を締結しております。本契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
コミットライン契約	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	600	-
借入未実行残高	400	1,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	303百万円	214百万円
のれんの償却額	-	42

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

平成29年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	49百万円
1株当たり配当額	3円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日
配当の原資	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

平成30年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	49百万円
1株当たり配当額	3円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月29日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ成形 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,443	78	-	105	3,627
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,443	78	-	105	3,627
セグメント利益	192	0	-	82	275

(単位：百万円)

	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高		
外部顧客に対する売上高	-	3,627
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-
計	-	3,627
セグメント利益	-	275

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ成形 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,456	50	-	75	3,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	15	-	-	15
計	3,456	65	-	75	3,597
セグメント利益又は損失（ ）	163	4	42	58	174

（単位：百万円）

	調整額 （注1）	四半期連結損益 計算書計上額 （注2）
売上高		
外部顧客に対する売上高	-	3,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	-
計	15	3,582
セグメント利益又は損失（ ）	-	174

（注1）セグメント調整額はセグメント間取引消去15百万円であります。

（注2）報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの追加）

当第1四半期末において、天昇アメリカコーポレーションの株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めており、「アメリカ成形関連事業」として報告セグメントを追加しております。なお、当第1四半期連結累計期間においては同社の貸借対照表のみを連結しており、セグメント損益に同社の業績は含まれておりませんが、子会社化に伴うのれんを一括償却し計上しております。

これにより報告セグメントを「日本成形関連事業」、「中国成形関連事業」、「アメリカ成形関連事業」、「不動産関連事業」の4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間セグメント情報は当第1四半期連結累計期間の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

（子会社の取得による資産の著しい増加）

当第1四半期末において、天昇アメリカコーポレーションの株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「アメリカ成形関連事業」において1,939百万円となっております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「アメリカ成形関連事業」において、天昇アメリカコーポレーション株式追加取得に伴い発生したのれんを一括償却しております。当該償却額については、当第1四半期連結累計期間において「のれん償却額」として42百万円の計上をしております。

なお、当該金額は暫定的に算出された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成30年6月28日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である天昇アメリカコーポレーションの株式取得による子会社化について決議し、平成30年6月29日付で株式を取得し同社を子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 天昇アメリカコーポレーション

被取得企業の事業の内容 : 産業用プラスチック製品の販売

企業結合を行った主な理由

天昇アメリカコーポレーションの立地している北米地域は、家電、電子部品、音響機器、家具、玩具、医療機器等さまざまな産業分野の優良企業が群生しており、当社にとっては非常に有望な地域・市場であり積極的な営業活動を推し進めた結果、アメリカ系企業を中心とした顧客からの受注を獲得することができ今後は事業の拡大を見込める状況となったことから、株式の取得を決定いたしました。

企業結合日

平成30年6月29日(株式取得日)

平成30年6月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません

取得した議決権比率

追加取得前の議決権比率 35.4%

追加取得した議決権比率 29.6%

追加取得後の議決権比率 65.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結会計期間末日をみなし取得日としているため、天昇アメリカコーポレーションの第1四半期連結累計期間である平成30年1月1日から平成30年3月31日までの業績は、当第1四半期連結累計期間において持分法による投資損失として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合の直前に保有していた株式の企業結合日における時価 459百万円

追加取得に伴い支出した現金 384百万円

取得原価 843百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 58百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

発生したのれん金額 42百万円

なお取得原価の配分が完了していないため、のれん金額は暫定的に算出された金額であります。

発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

取得時における一括償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円87銭	3円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	196	54
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	196	54
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,596	16,596

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

天昇電気工業株式会社  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 好 田 健 祐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天昇電気工業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。